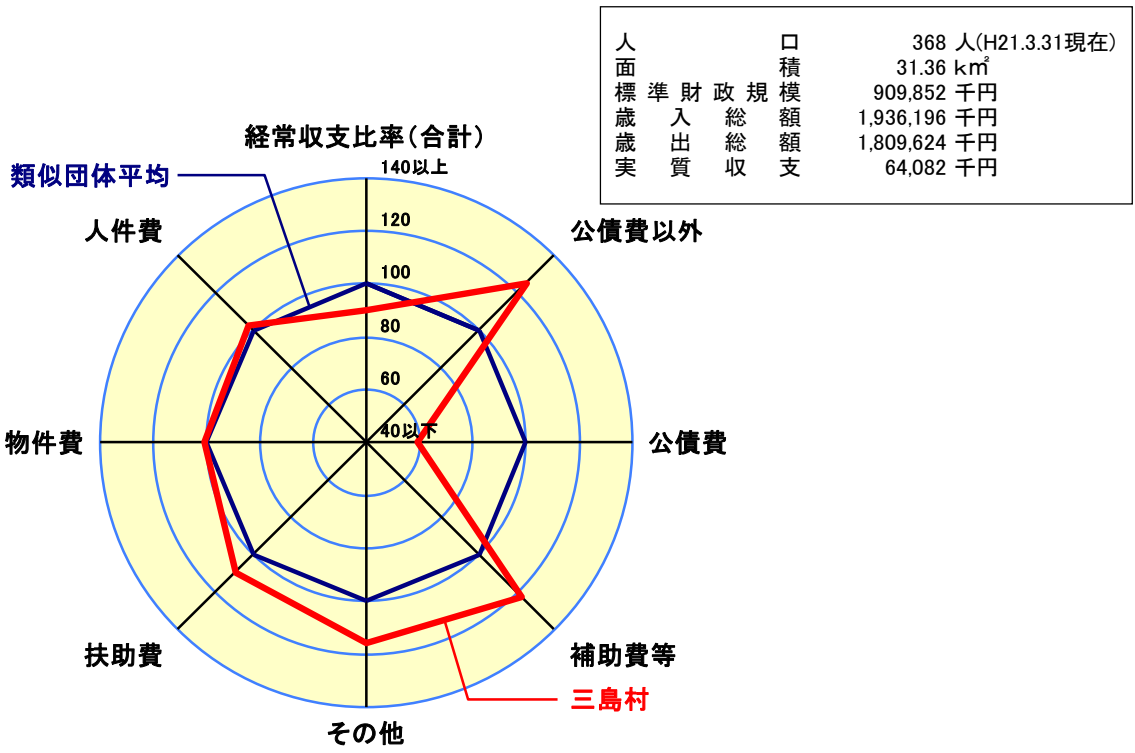
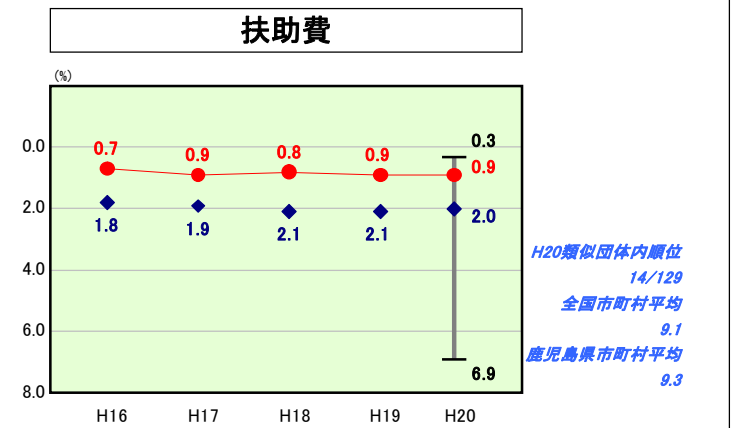
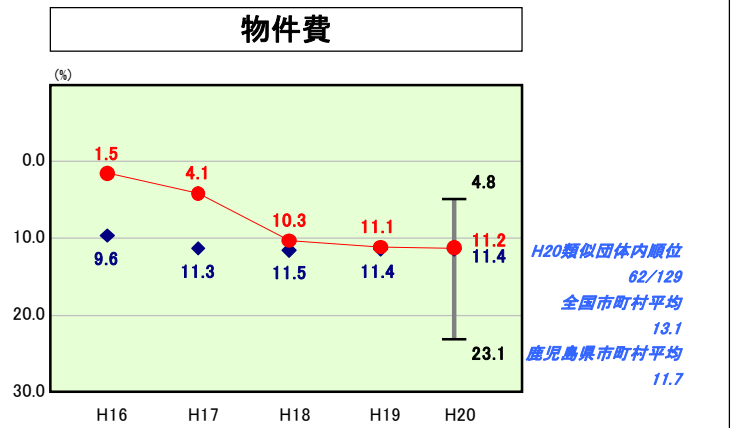
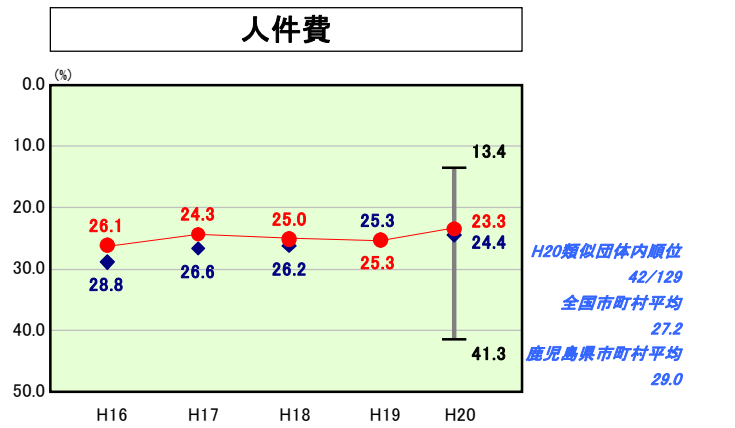
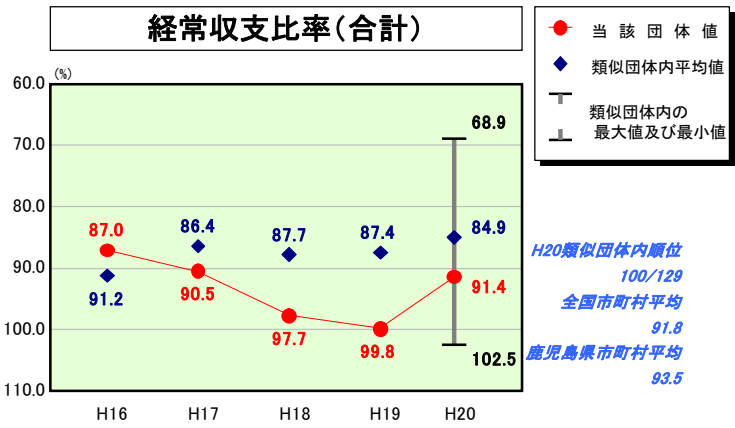


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 三島村

## 経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

人件費: 人口規模は小規模であるが、3島4集落から構成されるという地理的特性から、施設管理をはじめとする人件費が多額である。しかし、退職後不補充や給与等の一部カットにより類似団体平均(24.4%)、県市町村平均(29.0%)を下回る水準となっている。今後も住民サービスの維持、向上に留意しながら集中改革プランに基づく職員数の適正化や給与カットにより人件費の抑制を図る。

物件費: 地域特性から民間企業の参入が見込めないため、塵芥処理やし尿処理など村が主体となり実施する事業が多い。また3島4集落から構成されるという地理的特性からあらゆる目的において多額の経常経費を要している。これらの要因により物件費の抑制は容易ではない。近年の徹底した歳出削減により類似団体平均(11.4%)、県市町村平均(11.7%)を下回る水準となっているが、毎年度の決算状況等を十分に分析しながら更なる歳出削減に取り組む必要がある。

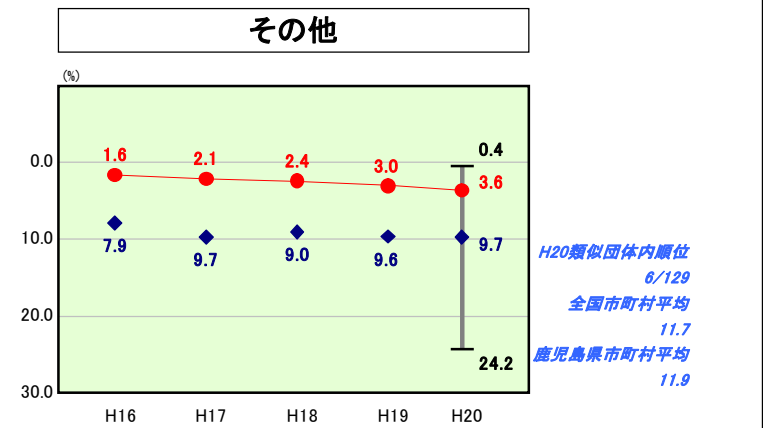
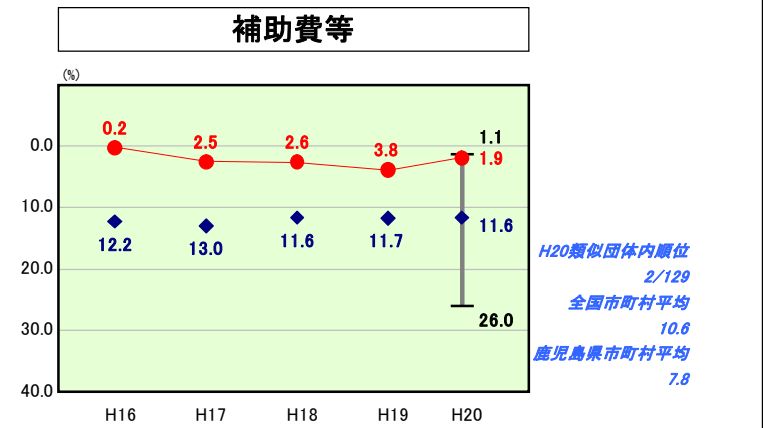
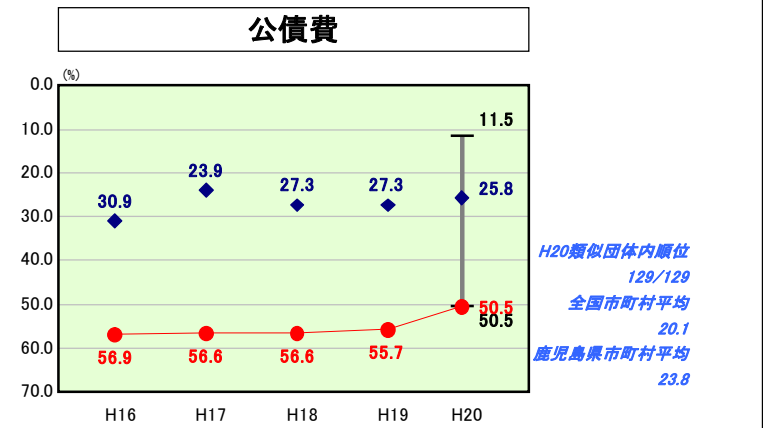
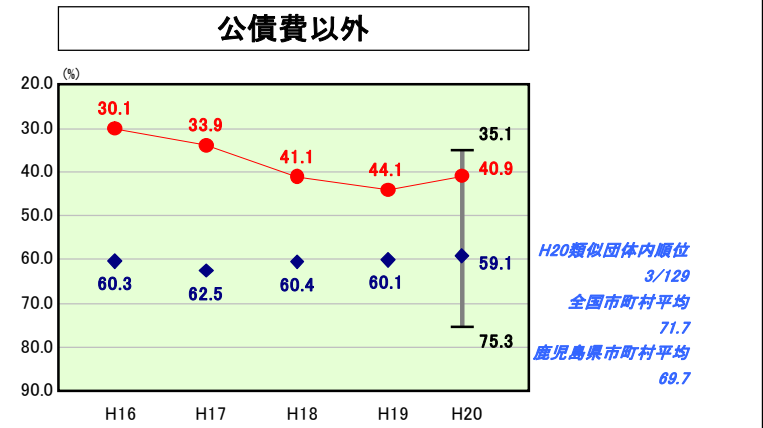
扶助費: 高齢化率の上昇傾向にありながら、類似団体平均(2.0%)、県市町村平均(9.3%)を大きく下回っている。今後更なる高齢化率の上昇により、医療費に係る負担増が見込まれる。

公債費: 類似団体平均(25.8%)、県市町村平均(23.8%)を大きく上回る水準になっている。これは外海小離島群から構成されるという地理的特性から港湾整備をはじめとするインフラ整備に多額の経費を要してきたためである。公債費負担適正化計画の遂行や補償金免除繰上償還により公債費が縮減されてきてはいるが、経常収支比率(合計)を引き上げる最大の要因となっている。今後も公債費負担適正化計画に基づき、新規発行の地方債を抑制し、公債費の縮減に努める。

補助費等: 村内における対象団体等が少ないことから、従来から低い水準で推移している。今後も現在の方針を継続させ、不適当な補助金の廃止に努める。

その他: 維持補修費と後期高齢者医療事業会計操出金が増額になったものの、類似団体平均(9.7%)、県市町村平均(11.9%)を大きく下回る水準になっている。しかし、今後、船舶交通事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計について、運転資金等の操出金の増加が予想されるため、公営企業の経営健全化についても検討を進める必要がある。

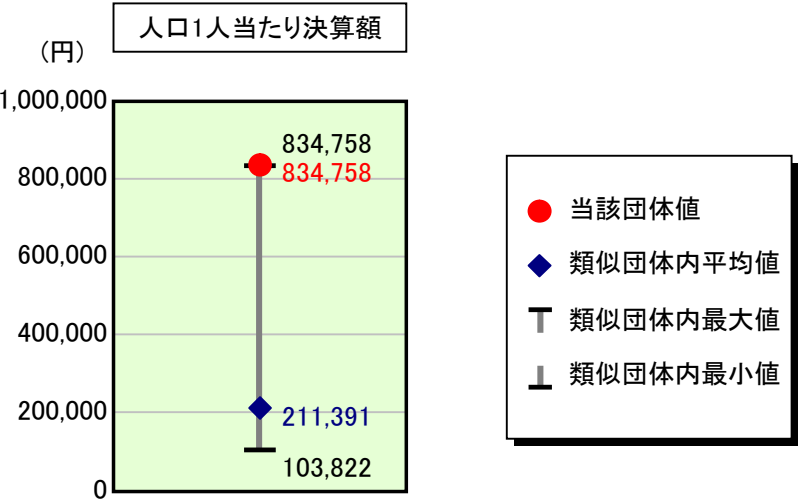
普通建設事業費: 年度間の決算額の増減については、主に港湾改修事業費(国庫事業)の増減によるものである。これについては、新規発行債の抑制のため事業費の縮減に努めているところである。この港湾改修事業については事業費が莫大であるため、人口1人当たりの決算額を類似団体平均と比較することは適切ではないと考える。離島にとって港湾改修事業は最優先課題であり、財政難の状況にあっても事業量を縮小しながら継続する必要がある。これ以外の事業についても、事業の緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択に努めることが重要である。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 三島村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



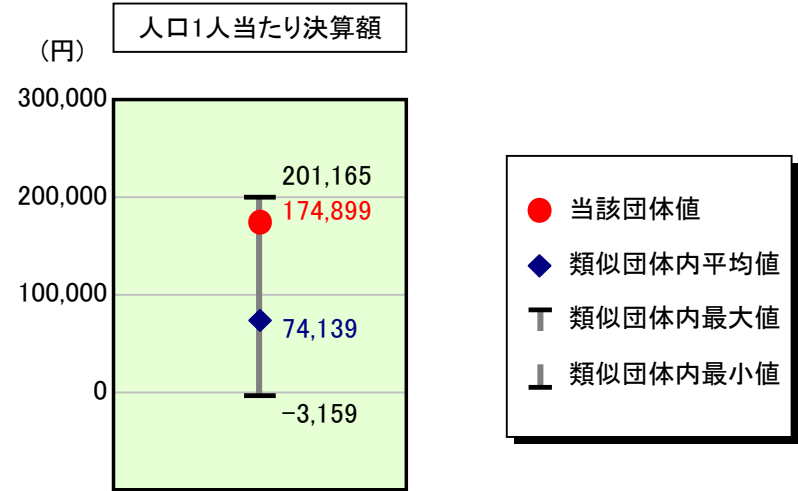
人件費及び人件費に準ずる費用

|                               | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |        |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
|                               |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 人件費                           | 264,411         | 718,508    | 175,135    | 310.3  |
| 賃金（物件費）                       | 32,048          | 87,087     | 11,907     | 631.4  |
| 一部事務組合負担金（補助費等）               | 39              | 106        | 26,822     | ▲ 99.6 |
| 公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）        | -               | -          | 2,472      | -      |
| 公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金） | -               | -          | -          | -      |
| 公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）        | 22,031          | 59,867     | 8,591      | 596.9  |
| 事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）         | 13,219          | 35,921     | 4,075      | 781.5  |
| ▲退職金                          | ▲ 24,557        | ▲ 66,731   | ▲ 17,611   | 278.9  |
| 合計                            | 307,191         | 834,758    | 211,391    | 294.9  |

参考

|                   | 当該団体  | 類似団体平均 | 対比（差引） |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数（人） | 76.09 | 19.35  | 56.74  |
| ラスパイレス指数          | 90.5  | 93.1   | ▲ 2.6  |

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

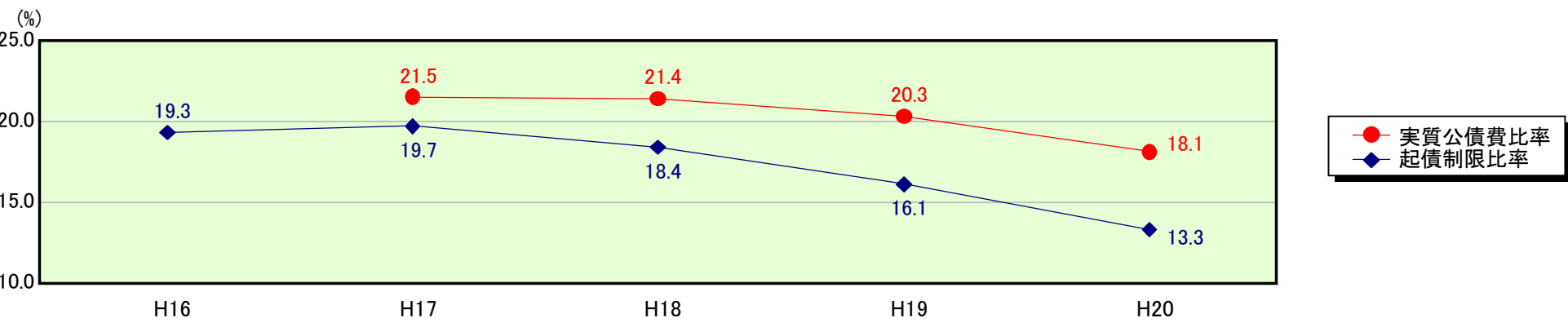


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

|                                                           | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額  |            |        |
|-----------------------------------------------------------|-----------------|-------------|------------|--------|
|                                                           |                 | 当該団体 (円)    | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 公債費充当一般財源等額<br>（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。）              | 485,028         | 1,318,011   | 169,861    | 675.9  |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>（年度割相当額）等                 | -               | -           | -          | -      |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                                  | 13,078          | 35,538      | 30,706     | 15.7   |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額              | -               | -           | 8,780      | -      |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額                       | -               | -           | 5,466      | -      |
| 一時借入金利子<br>（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）                     | 307             | 834         | 85         | 881.2  |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 434,050       | ▲ 1,179,484 | ▲ 140,759  | 737.9  |
| 合計                                                        | 64,363          | 174,899     | 74,139     | 135.9  |

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている（以下の項目について同じ。）。

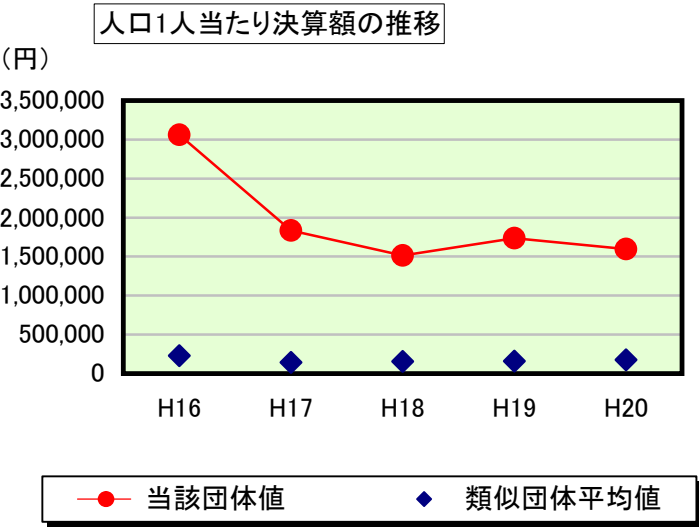
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 三島村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

|           | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口 1 人当たり決算額 |             |            |             |           |
|-----------|-----------------|--------------|-------------|------------|-------------|-----------|
|           |                 | 当該団体 (円)     | 増減率 (%) (A) | 類似団体平均 (円) | 増減率 (%) (B) | (A) - (B) |
| H16       | 1,165,950       | 3,060,236    | ▲ 27.7      | 229,697    | ▲ 16.4      | ▲ 11.3    |
| うち単独分     | 454,512         | 1,192,945    | 61.8        | 119,521    | ▲ 10.8      | 72.6      |
| H17       | 747,564         | 1,832,265    | ▲ 40.1      | 145,084    | ▲ 36.8      | ▲ 3.3     |
| うち単独分     | 193,896         | 475,235      | ▲ 60.2      | 86,352     | ▲ 27.8      | ▲ 32.4    |
| H18       | 590,609         | 1,514,382    | ▲ 17.3      | 155,309    | 7.0         | ▲ 24.3    |
| うち単独分     | 164,927         | 422,890      | ▲ 11.0      | 69,293     | ▲ 19.8      | 8.8       |
| H19       | 675,629         | 1,736,835    | 14.7        | 161,387    | 3.9         | 10.8      |
| うち単独分     | 160,625         | 412,918      | ▲ 2.4       | 66,794     | ▲ 3.6       | 1.2       |
| H20       | 587,251         | 1,595,791    | ▲ 8.1       | 176,539    | 9.4         | ▲ 17.5    |
| うち単独分     | 162,809         | 442,416      | 7.1         | 75,430     | 12.9        | ▲ 5.8     |
| 過去 5 年間平均 | 753,401         | 1,947,902    | ▲ 15.7      | 173,603    | ▲ 6.6       | ▲ 9.1     |
| うち単独分     | 227,354         | 589,281      | ▲ 0.9       | 83,478     | ▲ 9.8       | 8.9       |